平成19年６月期　決算短信（非連結）

平成19年８月29日

上場会社名	ＳＨＩＮＰＯ　株式会社 （登記上　シンポ株式会社）	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	5903	ＵＲＬ	http://www.shinpo.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）山田　武司	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部経理部長	（氏名）水野　泰彦	ＴＥＬ　（052）776　－　2231
定時株主総会開催予定日	平成19年９月27日		配当支払開始予定日　平成19年９月28日
有価証券報告書提出予定日	平成19年９月28日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年６月期の業績（平成18年７月１日～平成19年６月30日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月期	3,682	△2.5	162	△22.7	177	△49.7	△61	－
18年６月期	3,778	3.0	210	101.0	353	－	254	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年６月期	△10　90	－　－	△2.2	4.5	4.4
18年６月期	44　93	－　－	9.0	12.5	9.4

（参考）持分法投資損益　19年６月期　－百万円　18年６月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年６月期	3,757	2,654	70.6	468　95
18年６月期	4,053	2,834	69.9	500　76

（参考）自己資本　19年６月期　2,654百万円　18年６月期　2,834百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年６月期	169	113	△186	519
18年６月期	313	△67	△230	424

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年６月期	－　－	－　－	－　－	12　50	12　50	70	27.8	2.5
19年６月期	－　－	－　－	－　－	10　00	10　00	56	－	2.1
20年６月期（予想）	－　－	－　－	－　－	12　50	12　50	－	47.7	－

３．平成20年６月期の業績予想（平成19年７月１日～平成20年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	1,760	△8.9	99	39.0	99	48.1	54	549.6	9　67
通期	3,800	3.2	270	65.8	270	52.0	148	－	26　24

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年６月期	6,140,850株	18年６月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	19年６月期	480,597株	18年６月期	480,597株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の５ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資を背景に雇用および企業の生産活動は拡大を続けたものの、個人所得はそれほど上昇せず、個人消費は底堅く推移いたしました。

焼肉業界におきましても、景気の回復基調が鮮明になったことから売上高は緩やかに増加していますが、米国産牛肉の輸入量が少なく、国産牛、輸入牛共に価格が高止まりの状態が続いております。そのために企業間競争は、ますます激しさを増してまいりました。

このような環境の下、当社は「お客様の繁盛店作り」のため、無煙ロースターの販売だけでなく、空調システム、脱臭システム等の販売を行ってまいりました。しかしチェーン店、個人店共に新規出店や改装意欲はまだまだ低く、厳しい状況が続いております。

その結果、当事業年度の売上高は3,682百万円（前期比2.5%減）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰やシートキーの採用により製品原価が上昇し、利益率が低下したため、162百万円（前期比22.7%減）となりました。経常利益は有価証券売却益（21百万円）を計上したために、177百万円（前期比49.7%減）となりました。

また、特別損失で投資有価証券評価損97百万円、役員退職慰労引当金繰入額55百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失61百万円（前期は254百万円の利益）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

（単位：千円）

品　　目	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）		前期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
製　　品	1,201,747	31.8%	1,229,985	33.4%	28,238	2.3%
部　材　品	622,166	16.5	643,388	17.5	21,222	3.4
据付工事	825,648	21.9	887,296	24.1	61,648	7.5
その他内装工事	723,898	19.1	350,486	9.5	△373,412	△51.6
商　　品	404,990	10.7	571,216	15.5	166,226	41.0
合　　計	3,778,450	100.0	3,682,373	100.0	△96,076	△2.5

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

国内経済は順調に回復軌道をたどるものと期待されておりますが、原油価格の高止まり及び為替の動向により、原材料価格の上昇が懸念されているほか、日銀による利上げも予想されており、持続的な景気回復につながるか不安感が残っております。

焼肉業界については、米国産牛肉の輸入条件が緩和される方針であり、輸入量の増加に伴い牛肉の価格も安定するものと思われます。

このような中で当社は、大手チェーン店の新規出店のみならず、他の飲食店からの焼肉業態への参入をアピールし、売上の確保を図ってまいります。また、環境ビジネスの一環として脱臭、脱煙システムの販売も強化してまいります。利益確保のために、業務の見直し、コストダウンの実施、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

なお、札幌支店は販売強化のため、本年定時株主総会をもって北海道支社に名称変更いたします。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3,800百万円（3.2%増）、経常利益270百万円（52.0%増）、当期純利益148百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産につきましては、有価証券、売掛金等が減少し、現預金が増加しました。固定資産は投資有価証券、繰延税金資産が減少しました。資産全体としては、前事業年度末と比較し295百万円減少し、3,757百万円となりました。

(b)負債

流動負債につきましては、短期借入金、未払法人税等が減少し、１年以内返済予定社債が増加しました。固定負債は、社債が減少し役員退職慰労引当金が増加しました。負債全体としては、前事業年度末と比較し115百万円減少し、1,102百万円となりました。

(c)純資産

純資産につきましては、当期純損失61百万円となり繰越利益剰余金が減少し、また有価証券差額金も減少しました。純資産は前事業年度末と比較し180百万円減少し、2,654百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、当事業年度末は519百万円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、169百万円の増加（前期は313百万円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損97百万円、役員退職慰労引当金62百万円、売上債権の減少104百万円によるものですが、一方、投資有価証券売却益55百万円、有価証券売却益21百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、113百万円の増加（前期は67百万円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入287百万円や、有価証券の売却による収入121百万円によるものですが、一方、投資有価証券の取得による支出283百万円や有形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、186百万円の減少（前期は230百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済50百万円、社債償還50百万円、配当金の支払70百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第35期 平成17年６月期	第36期 平成18年６月期	第37期 平成19年６月期
自己資本比率（%）	66.7	69.9	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	60.5	67.7	61.0
債務償還年数（年）	－	2.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	39.3	21.3

（注）１．各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．平成17年６月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の１つとして位置づけております。現在及び、今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率３％を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては１株につき10円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、１株につき12円50銭の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの事業については、平成13年９月に日本国内において、初めてＢＳＥ（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店の業績において多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したＢＳＥの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもＢＳＥに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年７月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、今後とも新たにＢＳＥが発生することにより、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社を取り巻く環境について

①競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値ある製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともＰＬ保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くより的確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしてまいります。

また、株主様重視の観点から「１株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図ってまいります。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社は、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図ってまいります。焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売してまいります。また当社は、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化してまいります。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備運用

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年６月１日に開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第36期（平成18年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	第37期（平成19年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			607,654			708,309		
２．受取手形	※２		106,630			141,904		
３．売掛金			583,780			460,608		
４．有価証券			183,027			71,309		
５．商品			45			89		
６．製品			－			1,309		
７．原材料			143,963			126,084		
８．仕掛品			17,071			18,941		
９．貯蔵品			13,627			18,782		
10．前払費用			8,629			1,902		
11．繰延税金資産			22,488			11,781		
12．短期保険積立金			－			8,575		
13．その他			2,309			1,373		
14．貸倒引当金			△3,400			△800		
流動資産合計			1,685,827	41.6		1,570,171	41.8	△115,655
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物	※１	368,340			368,580			
減価償却累計額		267,948	100,391		275,284	93,295		
２．構築物		43,057			43,057			
減価償却累計額		32,349	10,708		33,565	9,492		
３．機械及び装置		16,960			18,060			
減価償却累計額		15,418	1,541		16,278	1,781		
４．工具、器具及び備品		473,478			494,495			
減価償却累計額		387,778	85,699		405,880	88,614		
５．土地	※１		572,329			572,329		
有形固定資産合計			770,670	19.0		765,512	20.4	△5,158

		第36期 （平成18年６月30日）			第37期 （平成19年６月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	増減（千円）
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			154			30		
２．電話加入権			4,295			4,295		
無形固定資産合計			4,450	0.1		4,326	0.1	△123
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			1,348,677			1,191,064		
２．長期貸付金			11,000			10,175		
３．破産債権等			10,405			17,512		
４．長期前払費用			30,235			32,314		
５．繰延税金資産			119,411			101,531		
６．保険積立金			17,391			14,657		
７．差入保証金			25,294			23,780		
８．会員権等			38,500			38,500		
９．その他			1,743			1,270		
10．貸倒引当金			△10,552			△13,670		
投資その他の資産合計			1,592,107	39.3		1,417,135	37.7	△174,971
固定資産合計			2,367,228	58.4		2,186,974	58.2	△180,253
資産合計			4,053,055	100.0		3,757,145	100.0	△295,909

区分	注記番号	第36期（平成18年６月30日） 金額（千円）	第36期（平成18年６月30日） 構成比（%）	第37期（平成19年６月30日） 金額（千円）	第37期（平成19年６月30日） 構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		93,415		107,126		
２．短期借入金	※１	470,000		420,000		
３．１年内返済予定長期借入金		16,520		－		
４．1年内償還予定社債		50,000		100,000		
５．未払金		164,604		151,037		
６．未払費用		27,407		30,271		
７．未払法人税等		96,240		37,017		
８．未払消費税等		12,146		4,926		
９．前受金		6,381		22,522		
10．預り金		12,637		16,715		
11．賞与引当金		10,200		13,200		
12．役員賞与引当金		18,000		12,000		
13．その他		253		543		
流動負債合計		977,806	24.1	915,361	24.4	△62,445
Ⅱ　固定負債						
１．社債		100,000		－		
２．退職給付引当金		128,808		112,771		
３．役員退職慰労引当金		－		62,633		
４．預り保証金		12,000		12,000		
固定負債合計		240,808	5.9	187,404	5.0	△53,403
負債合計		1,218,614	30.0	1,102,765	29.4	△115,849

		第36期 （平成18年６月30日）			第37期 （平成19年６月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			639,307	15.7		639,307	17.0	－
２．資本剰余金								
資本準備金		595,887			595,887			
資本剰余金合計			595,887	14.7		595,887	15.9	－
３．利益剰余金								
利益準備金		159,826			159,826			
その他利益剰余金								
別途積立金		1,250,000			1,400,000			
繰越利益剰余金		297,043			14,578			
利益剰余金合計			1,706,870	42.1		1,574,405	41.9	△132,464
４．自己株式			△188,062	△4.6		△188,062	△5.0	－
株主資本合計			2,754,002	67.9		2,621,538	69.8	△132,464
Ⅱ　評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			80,438	2.0		32,841	0.8	△47,596
評価・換算差額等合計			80,438	2.0		32,841	0.8	△47,596
純資産合計			2,834,440	69.9		2,654,380	70.6	△180,060
負債純資産合計			4,053,055	100.0		3,757,145	100.0	△295,909

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第36期（自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	第37期（自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．製品売上高		1,201,747			1,229,985			
２．商品売上高		404,990			571,216			
３．材料売上高		622,166			643,388			
４．工事売上高		1,549,546	3,778,450	100.0	1,237,782	3,682,373	100.0	△96,076
Ⅱ　売上原価								
１．製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		856			―			
(2) 当期製品製造原価	※１	633,089			677,315			
(3) 期末製品棚卸高		―			1,309			
製品売上原価		633,945			676,005			
２．商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		159			45			
(2) 当期商品仕入高		347,131			512,950			
(3) 期末商品棚卸高		45			89			
商品売上原価		347,245			512,907			
３．材料売上原価								
材料売上原価		317,224			356,428			
４．工事売上原価								
工事売上原価		1,207,230	2,505,646	66.3	945,476	2,490,817	67.6	△14,828
売上総利益			1,272,804	33.7		1,191,556	32.4	△81,247

区分	注記番号	第36期（自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）			第37期（自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．販売手数料		11,169			8,861			
２．荷造運賃		7,888			9,013			
３．広告宣伝費		32,819			25,811			
４．貸倒引当金繰入額		－			1,217			
５．役員報酬		102,900			91,205			
６．役員賞与引当金繰入額		18,000			12,000			
７．役員退職慰労引当金繰入額		－			7,037			
８．給料及び賞与		396,923			408,822			
９．賞与引当金繰入額		500			3,000			
10．退職給付費用		43,837			35,001			
11．法定福利費		43,121			48,959			
12．旅費交通費		87,848			79,045			
13．租税公課		12,037			9,882			
14．地代家賃		41,862			37,064			
15．減価償却費		5,593			4,964			
16．その他	※１	257,473	1,061,975	28.1	246,802	1,028,689	28.0	△33,286
営業利益			210,828	5.6		162,867	4.4	△47,961
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		2,323			885			
２．受取配当金		8,316			4,148			
３．有価証券売却益		108,254			21,890			
４．有価証券評価益		18,010			－			
５　投資事業組合利益		10,221			－			
６．企業年金剰余金		－			3,953			
７．その他		3,440	150,567	4.0	4,237	35,114	1.0	△115,453
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		6,716			7,069			
２．社債利息		1,248			892			
３．有価証券評価損		－			11,758			
４．投資事業組合損失		－	7,964	0.2	629	20,349	0.6	12,384
経常利益			353,431	9.4		177,632	4.8	△175,799

区分	注記番号	第36期（自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		百分比（%）	第37期（自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）		百分比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		－			55,162			
２．貸倒引当金戻入益		9,600	9,600	0.2	－	55,162	1.5	45,561
Ⅶ　特別損失								
１．投資有価証券売却損		5,140			11,300			
２．固定資産売却損		21			－			
３．投資有価証券評価損		23,362			97,490			
４．役員退職慰労引当金繰入額		－	28,524	0.8	55,596	164,386	4.4	135,861
税引前当期純利益			334,507	8.8		68,408	1.9	△266,099
法人税、住民税及び事業税		91,000			69,000			
法人税等調整額		△10,805	80,194	2.1	61,119	130,119	3.6	49,924
当期純利益又は当期純損失(△)			254,312	6.7		△61,711	△1.7	△316,024

製品製造原価明細書

区分	注記番号	第36期（自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	第37期（自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　材料費		517,244	81.6	568,650	82.9	51,406
Ⅱ　労務費		79,906	12.6	79,113	11.5	△792
Ⅲ　経費	※２	36,540	5.8	38,417	5.6	1,876
当期総製造費用		633,691	100.0	686,182	100.0	52,490
期首仕掛品棚卸高		46		69		
期末仕掛品棚卸高		69		166		
他勘定振替高	※３	579		8,770		
当期製品製造原価		633,089		677,315		44,226

（注）

第36期（自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期（自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
１　原価計算の方法	１　原価計算の方法
総合原価計算制度を採用しております。	同　　左
※２　経費の主な内訳	※２　経費の主な内訳
減価償却費　19,861千円	減価償却費　22,674千円
※３　他勘定振替高の内訳	※３　他勘定振替高の内訳
貯蔵品振替　579千円	貯蔵品振替　8,770千円

材料売上原価明細書

区分	注記番号	第36期（自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	第37期（自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
材料仕入高より振替		306,785	342,758	
荷造運賃		10,439	13,670	
材料売上原価		317,224	356,428	39,203

工事売上原価明細書

		第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
工事材料費		132,580	148,723	
工事外注費		992,098	709,080	
荷造運賃		83,478	89,445	
期首仕掛品棚卸高		16,075	17,001	
差引：期末仕掛品棚卸高		17,001	18,775	
工事売上原価		1,207,230	945,476	△261,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年６月30日　残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	△45,667	1,514,159	△188,062	2,561,292
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	－	－	－	－	△150,000	150,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△56,602	△56,602	－	△56,602
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	－	△5,000	△5,000	－	△5,000
当期純利益	－	－	－	－	－	254,312	254,312	－	254,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	△150,000	342,710	192,710	－	192,710
平成18年６月30日残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,250,000	297,043	1,706,870	△188,062	2,754,002

	評価・換算差額等		純資産合計額
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年６月30日　残高(千円)	33,976	33,976	2,595,269
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△56,602
利益処分による役員賞与	－	－	△5,000
当期純利益	－	－	254,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	46,461	46,461	46,461
事業年度中の変動額合計(千円)	46,461	46,461	239,171
平成18年６月30日残高(千円)	80,438	80,438	2,834,440

当事業年度（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年６月30日　残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,250,000	297,043	1,706,870	△188,062	2,754,002
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	－	－	－	－	150,000	△150,000	－	－	－
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	－	△70,753	△70,753	－	△70,753
当期純損失	－	－	－	－	－	△61,711	△61,711	－	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	150,000	△282,464	△132,464	－	△132,464
平成19年６月30日残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	14,578	1,574,405	△188,062	2,621,538

	評価・換算差額等		純資産合計額
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年６月30日　残高(千円)	80,438	80,438	2,834,440
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	－	－	－
剰余金の配当(注)	－	－	△70,753
当期純損失	－	－	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△47,596	△47,596	△47,596
事業年度中の変動額合計(千円)	△47,596	△47,596	△180,060
平成19年６月30日残高(千円)	32,841	32,841	2,654,380

（注）平成18年９月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		334,507	68,408	
減価償却費		25,454	27,638	
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△9,600	517	
賞与引当金の増減額（減少：△）		500	3,000	
役員賞与引当金の増減額（減少△）		18,000	△6,000	
退職給付引当金の増減額（減少：△）		1,972	△16,036	
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		－	62,633	
受取利息及び受取配当金		△10,639	△5,034	
投資事業組合損益（利益：△）		△10,221	629	
支払利息		6,716	7,069	
社債利息		1,248	892	
有価証券評価益		△37,971	－	
有価証券評価損		－	11,758	
有価証券売却益		△108,254	△21,890	
投資有価証券評価損		23,362	97,490	
投資有価証券売却益		－	△55,162	
投資有価証券売却損		5,140	11,300	
有形固定資産売却損		21	－	
売上債権の増減額（増加：△）		107,686	104,037	
たな卸資産の増減額（増加：△）		△32,794	9,501	
仕入債務の増減額（減少：△）		9,468	13,711	
未払消費税等の増減額（減少：△）		2,863	△7,220	
役員賞与の支払額		△5,000	－	
その他		△11,838	△6,723	
小計		310,620	300,521	△10,099

区分	注記番号	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
利息及び配当金の受取額		10,639	5,034	
利息の支払額		△7,964	△7,962	
法人税等の支払額		△192	△128,223	
営業活動によるキャッシュ・フロー		313,103	169,369	△143,733
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△280,565	△297,198	
定期預金の払戻による収入		295,545	292,132	
有価証券の取得による支出		△113,724	－	
有価証券の売却による収入		434,626	121,850	
有形固定資産の取得による支出		△132,083	△22,356	
投資有価証券の取得による支出		△329,497	△283,925	
投資有価証券の売却による収入		24,660	287,940	
投資事業組合の分配金による収入		26,700	19,212	
貸付けによる支出		△11,900	△10,200	
貸付金の回収による収入		11,900	10,200	
その他の増減		6,778	△4,464	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,560	113,190	180,750

区分	注記番号	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		780,000	1,270,000	
短期借入金の返済による支出		△867,000	△1,320,000	
長期借入金の返済による支出		△66,720	△16,520	
社債の償還による支出		△20,000	△50,000	
配当金の支払額		△56,493	△70,451	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230,213	△186,971	43,242
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		15,329	95,589	80,260
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		408,761	424,090	15,329
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	424,090	519,679	95,589

重要な会計方針

項目	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 償却方法は定率法によっており、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 イ　平成19年３月31日以前に取得したもの　旧定率法 ロ　平成19年４月１日以降に取得したもの　定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７～50年 工具、器具及び備品　２～20年

項目	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
	(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 市場販売目的 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法を採用しております。 自社利用 見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――
（役員賞与引当金に関する会計基準） 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,834,440千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
――――――――	（役員退職慰労金の会計処理の変更） 役員に対する退職慰労金は、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年４月13日）の公表を契機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これにより、当期発生額7,037千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額55,596千円については特別損失に計上しております。従来の方法と比較して、経常利益は7,037千円、税引前当期純利益は62,633千円それぞれ減少しております。 なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が当事業年度の下期に公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は3,518千円、税引前中間純利益は59,114千円それぞれ多く計上されております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第36期 （平成18年６月30日）	第37期 （平成19年６月30日）
※１(1)担保提供資産 建物　68,875千円 土地　460,829 計　529,704 (2)上記に対応する債務 短期借入金　410,000千円 計　410,000	※１(1)担保提供資産 建物　63,811千円 土地　460,829 計　524,640 (2)上記に対応する債務 短期借入金　360,000千円 計　360,000
※２　――――――	※２　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、当事業年度末日満期手形が以下の科目の当事業年度末残高に含まれております。 受取手形　5,078千円

（損益計算書関係）

第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
※１　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　61,168千円 当期製造費用　－ 計　61,168千円	※１　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　61,192千円 当期製造費用　－ 計　61,192千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業会計年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	－	－	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	－	－	480,597

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年９月28日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円	平成17年６月30日	平成17年９月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年９月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,753千円	12円50銭	平成18年６月30日	平成18年９月29日

当事業年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業会計年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	－	－	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	－	－	480,597

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年９月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	12円50銭	平成18年６月30日	平成18年９月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年９月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成19年６月30日	平成19年９月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金及び預金勘定　607,654千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△183,563 現金及び現金同等物　424,090	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　708,309千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△188,629 現金及び現金同等物　519,679
２．重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	２．重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第36期
（自　平成17年７月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>第37期
（自　平成18年７月１日
至　平成19年６月30日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>18,983</td><td>11,171</td><td>7,812</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,859</td><td>585</td><td>5,273</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,842</td><td>11,757</td><td>13,085</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,663千円
１年超　8,422
計　13,085
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　7,087千円
減価償却費相当額　7,087千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,078</td><td>4,428</td><td>9,649</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,859</td><td>1,757</td><td>4,101</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,937</td><td>6,186</td><td>13,750</td></tr></table>（注）　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,948千円
１年超　8,802
計　13,750
（注）　同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　5,949千円
減価償却費相当額　5,949千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第36期（平成18年６月30日）

１．売買目的有価証券（平成18年６月30日現在）

貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
183,027	18,010

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年６月30日現在）

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成18年６月30日現在）

該当事項はありません。

４．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年６月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	46,420	126,713	80,292
	(2)債券	100,000	103,280	3,280
	(3)その他	434,631	564,172	129,540
	小計	581,052	794,165	213,112
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	359,866	287,636	△72,229
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	118,800	113,334	△5,466
	小計	478,666	400,970	△77,695
合計		1,059,718	1,195,136	135,417

５．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
24,660	－	5,140

６．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年６月30日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	148,540
非上場債券	
社債	5,000

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年６月30日現在）

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券（社債）	－	105,000	－	－

第37期（平成19年６月30日）

１．売買目的有価証券（平成19年６月30日現在）

貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
71,309	△11,758

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年６月30日現在）

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年６月30日現在）

該当事項はありません。

４．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年６月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	46,420	101,544	55,123
	(2)債券	100,000	114,950	14,950
	(3)その他	344,370	411,515	67,145
	小計	490,791	628,009	137,218
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	384,957	310,017	△74,940
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	144,136	127,231	△16,904
	小計	529,094	437,248	△91,845
合計		1,019,885	1,065,258	45,373

５．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
287,940	55,162	11,300

６．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年６月30日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	125,805

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年６月30日現在）

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券（社債）	－	100,000	－	－

（デリバティブ取引関係）

第36期（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第37期（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和62年６月１日より、厚生年金基金制度は平成５年７月１日より採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	第36期 （平成18年６月30日現在）	第37期 （平成19年６月30日現在）
(1)退職給付債務（千円）	239,830	227,885
(2)年金資産（千円）	111,022	115,113
(3)退職給付引当金（1）－（2）（千円）	128,808	112,771
日本熱機器工業厚生年金基金分		
年金資産	447,380	474,639

３．退職給付費用に関する事項

	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
退職給付費用（千円）	54,469	45,530
勤務費用（千円）	54,469	45,530

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、厚生年金基金については数理債務、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

（ストック・オプション等関係）

第36期（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

該当事項はありません。

第37期（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第36期（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

該当事項はありません。

第37期（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第36期 （平成18年６月30日）		第37期 （平成19年６月30日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金不算入額	52,296千円	退職給付引当金損金不算入額	45,785千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	－	役員退職慰労引当金損金不算入額	25,428
役員賞与引当金損金不算入額	7,308	役員賞与引当金損金不算入額	－
試験研究用資産自己否認	2,276	試験研究用資産自己否認	2,297
賞与引当金損金算入限度超過額	4,141	賞与引当金損金算入限度超過額	5,359
投資有価証券評価損自己否認	98,080	投資有価証券評価損自己否認	109,775
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,289	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552
出資金自己否認	7,960	出資金自己否認	6,755
ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395	ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395
未払事業税損金不算入額	7,812	未払事業税損金不算入額	3,519
その他	2,404	その他	4,059
繰延税金資産小計	186,963	繰延税金資産小計	208,928
評価性引当額	－	評価性引当額	△83,084
繰延税金資産合計	186,963	繰延税金資産合計	125,843
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,063	その他有価証券評価差額金	12,531
繰延税金負債合計	△45,063	繰延税金負債合計	12,531
繰延税金資産の純額	141,899	繰延税金資産の純額	113,312
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0
評価性引当額の増減	－	評価性引当額の増減	121.5
役員賞与引当金	－	役員賞与引当金	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	8.8
繰越欠損金控除	△21.2	繰越欠損金控除	－
その他	1.2	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.2

（持分法損益等）

関連会社がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自　平成17年7月１日　至　平成18年６月30日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山田武司	－	－	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	－	－	土地の購入	110,250	－	－

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方法等

土地の購入価格については、外部の土地鑑定評価に基づいた価格を勘案して決定しております。

当事業年度（自　平成18年7月１日　至　平成19年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
１株当たり純資産額	500円76銭	468円95銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	44円93銭	△10円90銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第37期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
当期純損益（千円）	254,312	△61,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損益（千円）	254,312	△61,711
普通株式の期中平均株式数（株）	5,660,253	5,660,253

（重要な後発事象）

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

品　　目	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		当事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
製　　品	1,201,747	43.7	1,231,082	49.9	29,334	2.4
据 付 工 事	825,648	30.0	887,296	35.9	61,648	7.5
その他内装工事	723,898	26.3	350,486	14.2	△373,412	△51.6
合　　計	2,751,294	100.0	2,468,864	100.0	△282,429	△10.3

（２）受注状況

品　目	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		当事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）		増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
製　　品	1,245,947	63,097	1,225,737	58,849	△20,209	△4,247
部 材 品	636,816	21,204	636,116	13,931	△699	△7,272
据 付 工 事	856,289	38,591	888,501	39,796	32,212	1,205
そ の 他 工 事	706,890	1,485	356,227	7,226	△350,662	5,741
商　　品	415,525	11,214	564,443	4,441	148,918	△6,773
合　　計	3,861,468	135,593	3,671,027	124,246	△190,441	△11,346

（３）販売実績

品　目	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		当事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
製　　品	1,201,747	31.8	1,229,985	33.4	28,238	2.3
部 材 品	622,166	16.4	643,388	17.5	21,222	3.4
据 付 工 事	825,648	21.9	887,296	24.1	61,648	7.5
そ の 他 工 事	723,898	19.2	350,486	9.5	△373,412	△51.6
商　　品	404,990	10.7	571,216	15.5	166,266	41.0
合　　計	3,778,450	100.0	3,682,373	100.0	△96,076	△2.5

（注）１．上記各表の金額は、販売価額によっています。
　　２．上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

６．その他

(1) 役員の異動

１．新任取締役候補（平成19年９月27日付予定）	取締役（北海道支社長）	片岡光男
２．退任取締役（平成19年６月30日付）	取締役	山田清久
３．新任監査役候補（平成19年９月27日付予定）	非常勤監査役	菊田六郎
４．退任予定監査役（非常勤）（平成19年９月27日付予定）	非常勤監査役	富田栄史